

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 飯牟礼 聡

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,384	△2.3	208	527.2	232	434.1	211	—
23年3月期第3四半期	2,439	△7.7	33	—	43	△2.8	△268	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	27.42	27.36
23年3月期第3四半期	△33.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	8,727	6,962	79.8	903.26
23年3月期	8,614	6,742	78.3	876.29

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,962百万円 23年3月期 6,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,160	0.1	215	576.3	215	366.6	205	—	26.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,320,400 株	23年3月期	9,306,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,611,861 株	23年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	7,704,110 株	23年3月期3Q	8,044,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動は回復に向かいつつも、欧州財政危機の一層の深刻化、歴史的な円高水準の継続が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高23億8千4百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益2億8百万円（前年同四半期比527.2%増）、経常利益2億3千2百万円（前年同四半期比434.1%増）と増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比9.0%減少したにもかかわらず、売上高は21億9千8百万円（前年同四半期比1.8%減）とほぼ同水準となりました。利益面に関しましては、前事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ始め、営業利益1億1千4百万円（前年同四半期は7千2百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。他方、不動産事業は貸しビル3棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高1億8千5百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益9千8百万円（前年同四半期比11.1%減）となっております。

四半期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損1千8百万円等を計上したことにより、2億1千1百万円の四半期純利益（前年同四半期は2億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億1千2百万円増加して87億2千7百万円となりました。

流動資産は、2億3百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が7千7百万円減少したものの、売上債権が2億5千2百万円、たな卸資産が3千万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、9千1百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億2千6百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、2千9百万円減少しておりますが、これは主として、災害損失引当金が2千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、7千7百万円減少しておりますが、これは主として、預り敷金が2千3百万円増加したものの、再評価に係る繰延税金負債が8千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益2億1千1百万円の計上等により2億2千万円増加し、69億6千2百万円となり、この結果、自己資本比率は79.8%（前事業年度末78.3%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比7千7百万円減少して21億3千7百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は0百万円（前年同四半期は3億9千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益2億1千8百万円、減価償却費1億1百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加2億5千2百万円、たな卸資産の増加3千万円、災害損失の支払額4千6百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益2億1千8百万円（前年同四半期は2億6千5百万円の税引前四半期純損失）、前年同四半期で発生した減損損失1億7百万円が当四半期累計期間はなかったこと、固定資産除却損2百万円（前年同四半期は5千7百万円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額2億7千3百万円（前年同四半期は4億1千7百万円）、災害損失の支払額4千6百万円が前年同四半期は発生しなかったこと等により3億9千2百万円の支出の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7千1百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純収入5千1百万円等による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円（前年同四半期は3千4百万円）等により6千7百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4百万円(前年同四半期は1億3千万円の減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出4百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、短期借入金の返済による支出1億円、自己株式取得による支出2千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと等により、1億2千6百万円の支出の減少となりました

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さず原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成23年6月16日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

会計基準等の改正に伴う変更

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

・法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異は35.6%に変更されます。

この結果、土地再評価差額金が86,269千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,852,811
受取手形	694,552	802,898
売掛金	128,285	253,298
完成工事未収入金	1,586	20,659
有価証券	491,662	488,893
商品及び製品	96,874	127,283
仕掛品	3,194	3,001
原材料及び貯蔵品	58,156	64,002
未成工事支出金	6,800	808
その他	22,284	23,807
流動資産合計	3,433,815	3,637,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971,336	958,778
機械及び装置（純額）	139,346	186,097
土地	3,029,413	3,029,413
その他（純額）	109,406	122,903
有形固定資産合計	4,249,503	4,297,193
無形固定資産	8,458	11,470
投資その他の資産		
投資有価証券	708,709	582,706
その他	214,475	198,711
投資その他の資産合計	923,185	781,417
固定資産合計	5,181,146	5,090,082
資産合計	8,614,962	8,727,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	54,206
工事未払金	119,944	100,763
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	18,205	14,749
賞与引当金	16,500	9,300
工事損失引当金	3,350	30
災害損失引当金	24,567	—
その他	175,174	177,435
流動負債合計	986,114	956,485
固定負債		
その他	886,189	808,274
固定負債合計	886,189	808,274
負債合計	1,872,303	1,764,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金	3,696,666	3,696,670
利益剰余金	△185,549	25,667
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,436,446	6,647,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,890	△93,258
土地再評価差額金	322,103	408,373
評価・換算差額等合計	306,212	315,115
純資産合計	6,742,659	6,962,785
負債純資産合計	8,614,962	8,727,546

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,439,547	2,384,613
売上原価	2,023,124	1,810,033
売上総利益	416,423	574,580
販売費及び一般管理費	383,112	365,660
営業利益	33,311	208,919
営業外収益		
受取利息	15,063	11,815
受取配当金	8,205	7,850
投資有価証券売却益	127	5,407
仕入割引	5,761	7,687
その他	4,715	4,582
営業外収益合計	33,873	37,343
営業外費用		
支払利息	5,839	5,513
投資事業組合運用損	8,758	1,650
休止固定資産減価償却費	5,837	4,068
為替差損	642	1,842
その他	2,610	855
営業外費用合計	23,687	13,930
経常利益	43,496	232,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,650
固定資産売却益	—	232
受取和解金	4,500	—
特別利益合計	4,500	6,882
特別損失		
投資有価証券評価損	39,330	18,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
減損損失	107,891	—
固定資産除却損	57,460	2,235
特別退職金	92,433	—
本社移転費用	4,381	—
その他	1,018	—
特別損失合計	313,615	20,732
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△265,618	218,482
法人税等	2,809	7,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268,428	211,217

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△265,618	218,482
減価償却費	97,804	101,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
減損損失	107,891	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,087	△7,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△9,157	△8,760
有価証券利息	△14,111	△10,905
支払利息	5,839	5,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△12,057
為替差損益 (△は益)	642	1,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,330	18,497
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,758	1,650
固定資産除却損	57,460	2,235
固定資産売却損益 (△は益)	—	△232
災害損失	—	220
特別退職金	92,433	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,766	△252,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,557	△30,069
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,283	△17,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,301	8,980
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,008	—
その他	△41,229	28,982
小計	△306,514	47,740
利息及び配当金の受取額	22,933	19,666
利息の支払額	△5,839	△5,251
法人税等の支払額	△10,756	△7,628
災害損失の支払額	—	△46,080
役員退職慰労金の支払額	—	△4,064
完成工事臨時補修費用の支払額	—	△4,830
特別退職金の支払額	△92,433	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,609	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△299,917	△299,920
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	346,247	351,887
有形固定資産の取得による支出	△34,611	△147,709
無形固定資産の取得による支出	△245	△5,338
有形固定資産の除却による支出	—	△1,242
長期貸付けによる支出	△3,300	△4,320
長期貸付金の回収による収入	5,948	5,800
長期預り金の返還による支出	—	△339
長期預り金の受入による収入	—	23,444
資産除去債務の履行による支出	△11,100	—
その他	△6,621	6,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△71,102

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△29,762	—
リース債務の返済による支出	△498	△4,483
その他	△311	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,572	△4,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,424	△77,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,020,680	2,137,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,239,221	200,326	2,439,547	—	2,439,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,239,221	200,326	2,439,547	—	2,439,547
セグメント利益又は損失 (△)	△72,952	110,584	37,631	△4,320	33,311

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,320千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,997	185,616	2,384,613	—	2,384,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,198,997	185,616	2,384,613	—	2,384,613
セグメント利益	114,474	98,292	212,766	△3,847	208,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,847千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間の平成23年10月より、前第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	2,296,305	1.8
不動産事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,296,305	1.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当第3四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業	2,498,825	3.4	1,052,499	△6.0
不動産事業	—	—	—	—
合計	2,498,825	3.4	1,052,499	△6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	2,198,997	△1.8
不動産事業 (千円)	185,616	△7.3
合計 (千円)	2,384,613	△2.3

(注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	1,748,805	71.7	2,021,680	84.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。